

明日への力



日本総合研究所

リサーチ・コンサルティング部門
マネジャー 紀伊 信之

⑧

高齢化に伴い、介護を必要とする高齢者が増えています。要支援・要介護の認定を受けている方は六三〇万人を超え（厚生労働省「介護保険状況報告」平成一九年六月分）、小学校一〜六年の児童数六四五万人（文部科学省「平成一九年度学校基本調査」）に迫る数となっています。

そんな中で介護の現場では人材不足が大きな問題となっています。労働人口が減少

する中、小売・物流・サービス業など、人手がかかる業種の人材不足は共通の課題ですが、介護業界では特に深刻です。厚生労働省の推計によれば、団塊世代が後期高齢者となる二〇二五年には三七・七万人の介護人材が不足すると言われています。

この人材不足を補うものとして、ロボットやセンサーといった技術に注目が集まっています。六月に閣議決定された「未来投資戦略2017」の中でも、ロボット・センサー等の技術革新を介護分野において積極的に活用すべきという提言がなされ

超高齢社会で求められる技術革新

ました。

とはいえ、今のところ、「介護ロボット」として普及しているものはそれほど多くはありません。介護現場における技術革新はどのような方向を目指すべきなのでしょう。

非常に多様な業務が行われる介護において、「人手で行っている介助を、単純にロボット（いわゆる人型ロボット）で置き換える」という発想には限界があります。むしろ、技術革新を活用し、「介助業務そのものを減らす新たなケアのあり方」を模索

すべきです。限られた人員でも質の高いケアが実現できる「進化した介護」が求められているのです。日々進化するセンサーやIoTの技術をつまぐ活用すれば、そんな「進化した介護」を実現できる可能性は大いにあります。

例えば、排泄介助では、二オイによって排尿・排便を検知するセンサーが製品化されつつあります。介護を受ける側も不快感を覚える時間を少なくでき、介護する側も適切なタイミングでおむつ交換ができるため、業務量を減らせる可能性があります。

更に、排泄の手の段階で「予兆」を知らせるウェアラブル端末も出てきています。これをうまく使えば、適切なトイレ誘導が可能となり、「おむつ交換」自体を減らせるかもしれません。

また、これからは、要介護度をできるだけ悪化させないための機能訓練・リハビリテーションがますます重要になります。しかし、介護の現場では、理学療法士や作業療法士といったリハビリの専門家が圧倒的に不足しています。そこで、歩行や姿勢を計

測したり、適切な運動をサポートしたりするシステムが出てきています。機能訓練の内容をビッグデータ化し、一人ひとりに最適な運動プログラムを提案するシステムも登場しています。これらのシステムを使えば、専門家がいなくても効果的な機能訓練リハビリが行えるようになります。

技術革新が活用できるのは介護施設だけでなくどまりません。住み慣れた自宅で暮らし続けられる「地域包括ケア」が社会の大きな流れです。IoTの技術を駆使して、エアコンやベッド、ドア等に設置したセンサー、家電製品の使用状況などから在宅高齢者の体調や状態を見守ることが可能になってきています。これらの技術と医療・介護・生活サービスをつまぐ組み合わせれば、介護が必要になっても自宅で安心して暮らして続けられる人を増やすことができるはずです。

様々な課題を抱える介護の現場ですが、それはすなわち、「イノベーション」や「事業機会」の宝庫だともいえます。そこで求められる技術は「ロボット技術」に限りません。介護現場での課題を丁寧にもとめ、その解決に貢献するという視点であらためて企業を持つ様々な技術シーズの可能性を探求することが重要なのです。

*記事に関するお問い合わせは rcw@web.com jri.co.jpまでお願い致します。